

事業番号	07 06 09	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	ジョブカフェ信州運営事業費			担当課	部局	産業労働部	
総合5か年計画	プロジェクト	5-2-3 雇用・社会参加促進		課・局・室	労働雇用課		
	施策の総合的展開	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 2雇用の促進 3働きやすい労働環境づくりの推進		E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	4-3 信州創生を担う人材の確保・育成		実施期間	H16 ~		
	施策展開	3-(2) 経済の自立的発展を支える担い手の確保 ア 県内経済を支える労働力の確保 (ア) 若者・女性の就業促進					

### 1 事業の概要

目指す姿	就職に悩みを抱える学生を含めた40代前半までの若年者や離職を余儀なくされた方々の就労を支援し、職業的自立に導く。特に、学校卒業から間もない者に対しては、キャリアコンサルティングや就職支援セミナーなどの手厚い支援により、フリーター化、ニート化を防止するほか、首都圏の県出身学生等のUターン相談や就職活動の進め方等の相談に対応し、県内就職・正規雇用での就職を促進する。	
現状(予算編成時)	平成26年以降、長野県の有効求人倍率は、1倍を超えて着実に上昇傾向にあり、27年9月には前月を0.01ポイント下回ったが、引き続き高水準を維持している。長野労働局の発表では、「雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。」となっている。 一方、求人数全体に占める非正規求人数の割合が高いことや地域により雇用情勢に格差があることなどから、引き続き若年者に対するきめ細かな就労支援が必要な状況が続いている。	
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他) 県民との協働による実施: 実施中	【左記の説明、根拠法令等】 若者のためのワンストップサービスセンター事業実施要領(厚生労働省職業安定局長通知)

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	就職率(就職者数/新規登録者数)66%を目標とする。 ※平成26年度の就職率は65.6%と高水準であり、同様の就職率を維持する。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H28事業実績	H28		H29
				(当初)	(決算)	(当初)
	キャリア・コンサルティング、ミニジョブカフェの実施	直接	若年者就業支援アドバイザーが進路決定や適職就労に結びつくよう就職活動を支援(キャリア・コンサルティング、職業適性診断、履歴書の書き方、面接指導等)	20,912		
	南信地区への支援の強化	直接	南信地区でのミニジョブカフェ・出張相談等の支援強化を実施	289		
	セミナー・出前講座の開催	直接	自分自身を見つめ直し職業意識を高めること、地域の職業への理解を深めること、自己の能力開発に目を向けること、効果的な就職活動の仕方を身につけることなどを目的としたセミナーを開催	3,386	48,522	50,627
	若年就労実体験チャレンジ事業(ジョブチャレ)の実施	直接	人と接し働くことへの自信と意欲を養う契機とするため、就業支援を行うNPO法人、団体や企業等と共同で就業体験を実施	2,998		
	ジョブカフェ運営・事業広報経費	直接	駅やコンビニエンスストアでのポスター掲示や建物賃借料、電気料及び電話料等の運営経費	24,482		
東信地域への就業相談拠点の設置	委託	東信地域へジョブカフェ信州のサテライトとして若年者相談拠点を設置(委託先:(株)コミュニケーションズ・アイ)	3,219	3,211	6,860	
銀座NAGANOへの相談拠点の設置	委託	首都圏の学生等を対象にUターンや就職活動の進め方等の相談に対応する窓口を設置(委託先:(株)コミュニケーションズ・アイ)	0	2,089	4,659	
ジョブカフェ新システムの構築	委託	—	—	—	9,858	
合計			55,286	53,822	72,004	

事業コスト	区 分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29 目標	
	当初予算	52,492	55,286	72,004				目標	成果		達成状況
	補正予算		3,778		ジョブカフェ信州 利用者の就職率(%)	65.6	64.1	66.0	69.0	達成	66.0
	合計(A)	52,492	59,064	72,004							
	一般財源	52,397	57,080	71,927							
	県債										
	国庫支出金		1,889								
	その他	95	95	77							
	決算額(B)	48,793	53,822								
概算人件費											
職員数(人)	5.30	5.30									
概算人件費(C)	43,863	41,944	0								
概算事業費(B(A)+C)	92,656	95,766	72,004								

目標に対する成果の状況	雇用情勢が安定しているため来所者数は減少傾向にあるものの、利用者へのきめ細かな就職活動サポートにより高い就職率を達成した。
-------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	従来のメインターゲットである就職・仕事に悩みを抱える若年者に対してより手厚いサポートを実施するとともに、短期決戦となっている学生の就職活動に対するサポートを積極的に行い、若年者の県内就職の促進を図る。